

たんばりんぐ



「江」ゆかりの城下町(柏原藩陣屋跡)

柏原藩初代藩主織田信包と筆頭家老佐治一成は、「江」との関係も深いといわれています。1月からNHK大河ドラマで放映されています。



毎年10月に開催される織田まつり！
「華やかに時代行列が進む」

目次

新しい体制がスタート	2
12月定例会	4
一般質問(14人)が登壇、市政をたずね	7
視察報告	15
市民の投稿	16

2011.1
第25号

がスタートしました

議長・副議長が交代し、各委員会の構成が代わりました

議長 足立 正典



このたび、12月6日の定例会で議員各位の推挙により、議長、副議長に私たち2名が選出されました。今後とも、円滑な議会運営に努め、市民の皆様により開かれた議会、「信頼していただける議会」となるよう最善の努力を尽くしてまいります。

現在、丹波市では、一般廃棄物処理施設建設、庁舎統合、認定こども園、そして、学校の適正配置など各分野で課題が山積していますが、市民がここに住んでよかったと思える丹波市を創るためには、市・議会・市民の三者が情報を共有する仕組みづくりが大切と

就 任 あ い さ つ

考えています。

そのためには、まず、議会から出かけて行き、議会報告会を開くなど、議会を身近に感じていただくことから始めたいと思っています。

私たち24名の議員は、今後みなさんの声を真摯に受け止め、丹波市民の「幸せ」をめざします。

ぜひ、みなさまのご意見を議会にお寄せください。

ご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

副議長 太田 喜一郎



みなさんとともに
住みよい丹波市を創るために



丹波市議会の新体制

委員会は テーマ別に 活動しています



みなさんのご意見や、ご要望を市政に反映させるために、市議会ではテーマ別に少人数の委員会をつくり、いろいろな活動をしています。12月定例会で、各委員会の構成が代わりましたので、お知らせします。◎…委員長 ○…副委員長

総務常任委員会(会派名)

総務、政策、財政、税、行財政改革、防災、学校教育、生涯学習など



◎岸田 昇(丹政クラブ)

○高橋 信二(市民クラブ)

林 時彦(自由クラブ)

藤原 悟(公明党)

奥村 正行(改革クラブ)

前川 豊市(新生会)

大木 滝夫(政友会)

山本 忠利(市民クラブ)

民生常任委員会(会派名)

保健、福祉、地域医療、環境、消防、国保、介護保険など



◎田坂 幸恵(公明党)

○山下 栄治(新生会)

足立 一光(自由クラブ)

田口 勝彦(改革クラブ)

太田喜一郎(丹政クラブ)

西本 嘉宏(日本共産党議員団)

木戸せつみ(市民クラブ)

小寺 昌樹(市民クラブ)

産業建設常任委員会(会派名)

道路、河川、都市計画、農業、商工業、観光、水道、下水道など



◎瀬川 至(政友会)

○堀 幸一(市民クラブ)

坂谷 高義(丹政クラブ)

広瀬 憲一(日本共産党議員団)

垣内 廣明(新生会)

荻野 拓司(新生会)

足立 修(政友会)



▲各委員会活動の様子

議会運営委員会

◎広瀬憲一 ○奥村正行
林 時彦 田坂幸恵
岸田 昇 前川豊市
瀬川 至 小寺昌樹
山本忠利

議会基本条例策定特別委員会

◎高橋信二 ○木戸せつみ
藤原 悟 太田喜一郎
岸田 昇 西本嘉宏
荻野拓司 山下栄治
瀬川 至

(仮称)丹波市クリーンセンター整備・運営事業の入札辞退に係る調査特別委員会

◎前川豊市 ○藤原 悟
岸田 昇 広瀬憲一
足立 修 高橋信二

一般廃棄物処理施設建設に係る調査特別委員会(議長を除く全議員)

◎足立 修 ○奥村正行

庁舎統合に係る調査特別委員会(議長を除く全議員)

◎西本嘉宏 ○足立一光

議会報編集委員会

◎太田喜一郎 ○山下栄治
奥村正行 高橋信二
堀 幸一

「行政組織改編にはさらなる検討が必要」議案を撤回

第47回定例会を12月6日から24日まで19日間の会期で開催しました。22年度一般会計・特別会計の補正予算の審議、条例の制定など35議案を慎重に審議の上、26議案を可決、1議案を継続審査とし、行政組織改編に係る8議案については、議会の意見を踏まえ市長から撤回がされました。

市長提出案件	議決結果	市長提出案件	議決結果
丹波市行政組織条例改正	撤回	市有財産の無償譲渡（小野自治会）	可決
丹波市行政組織改編に伴う関係条例の整備に関する条例制定	撤回	市有財産の無償譲渡（草部自治会）	可決
丹波市地域支援センター設置条例制定	撤回	丹波市立道の駅丹波おばあちゃんの里に係る指定管理者の指定	可決
丹波市人権啓発センター設置条例改正	撤回	丹波市立丹波悠遊の森に係る指定管理者の指定	可決
丹波市教育委員会の職務権限の特例に関する条例制定	撤回	丹波市立ふれあい交流施設に係る指定管理者の指定	可決
丹波市公民館の廃止	撤回	丹波市立さんなん観光案内所に係る指定管理者の指定	可決
丹波市立生涯学習館条例制定	撤回	丹波市立ウッドプラザ山の駅に係る指定管理者の指定	可決
丹波市議会の議決を経なければならない重要な公の施設の利用等に関する条例改正	撤回	丹波市立大杉ダム自然公園に係る指定管理者の指定	可決
丹波市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例制定	可決	平成 22年度丹波市一般会計補正予算（第5号）	可決
丹波市立青垣幼稚園の廃止	可決	平成22年度丹波市介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第4号）	可決
丹波市立幼稚園設置条例改正	可決	平成22年度丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定補正予算（第2号）	可決
丹波市アフタースクール子ども育成事業実施条例改正	継続審査	平成22年度丹波市下水道特別会計補正予算（第2号）	可決
丹波市立植野記念美術館条例改正	可決	平成22年度丹波市農業共済特別会計補正予算（第2号）	可決
平成 22年度岩戸辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の変更	可決	平成 22年度丹波市水道事業会計補正予算（第4号）	可決
旧慣による市有財産の使用廃止	可決	平成 22年度丹波市一般会計補正予算（第6号）	可決

～議案撤回までの経緯～

委員会審査

参画と協働をめざした組織改革関係8議案を提案
今回提案された行政組織改編関連8議案の主な概要は、統合調整機能の強化（企画部と総務部の統合）・地域協働・地域づくり体制の確立（まちづくり部の新設・生活部と環境部の統合）などです。また、現在の「支所」の機能を見直し、生涯学習と地域づくりを一体的に進める機能をあわせ持つ「地域支援センター」を市内6箇所に設置し、「公民館」を「生涯学習館」にするものです。（関係8議案は総務・民生常任委員会に付託されました。）

総務常任委員会は17日、22日、24日、民生常任委員会は21日に付託された行政組織改編に係る議案を慎重に審査しました。その過程で、提案説明でいう「参画と協働」を強調する賛成意見と、一方では、「社会教育が教育委員会から市長部局へ移ることにより、今までどおりの活動が担保されるのか。」「支所を地域支援センターにして地域づくり活動を進めるとしているが、抽象的で何をやるのかはつきりしない。」「なじみのある「支所」や「公民館」の名称をなぜ変更しなければならないのか。」などの意見が出ました。

議案の訂正を提出

議案の訂正とは：議案の内容、字句または表題に誤りがあることに気づき、提出者である市長または、議員が誤りを正すために、議案の変更、訂正または修正を加えることをいいます。

それらの意見を踏まえ、本会議に「地域支援センター」を支所に、「生涯学習館」を「住民センター」に「都市建設部」を「建設部」に、生涯学習を補完する訂正などが提案されましたが、採決の結果、承認されませんでした。

議案の撤回とは：正規の手続きによって提出された議案を取り戻し、当初から提出しなかったことと同様の状態にすることをいいます。

関係する8議案を撤回

市長のコメント
「めざすべき丹波市の行政組織改編の全容につきまして、ご審議などをいただく中で、様々なご意見をいただき、さらに、十分なる検討を加える必要があると判断し、行政組織改編に係る8議案について撤回しました。できる限り早期に提案したいと考えています。」

12月補正予算のおもな内容

生活保護扶助事業	3,550 万円
感染症予防事業 (インフルエンザ予防接種)	4,174 万円
市単独土地改良事業	510 万円
ため池整備事業	930 万円
県民緑税活用事業 (緊急防災林整備事業委託料)	273 万円
商工振興事業 (商業店舗等設備支援事業補助金)	1,000 万円
国庫交付金等道路整備事業 (設計監理委託料・工事請負費)	9,757 万円
情報通信技術地域人材育成・活用事業 (三輪小・小川小4,5,6年全員に一人1台の ※タブレットPCの整備など)	9,198 万円

※タブレットPC
液晶ディスプレイを持ち運び可能にしたような薄型の、ペン入力式携帯コンピュータ。

補正予算の主な質疑

問 生活保護扶助事業の補正理由は。

答 ▼当初は、生活保護受給世帯数などを前年の1割増と見込んでいました。しかし、11月末実績の被保護世帯数169世帯は、前年同期の140世帯と比較すると、2割を超える増加となったことによるものです。

問 インフルエンザ予防接種助成事業の内容は。

答 ▼65歳以上、60歳～65歳

未満の方で一定の心臓、腎臓もしくは呼吸機能などによる免疫機能の障害を有する方は、自己負担1,100円で接種できます。1歳～中学生の方、1歳未満で保護者が接種を希望する方、高校生相当年齢以上65歳未満の生活保護世帯の方、非課税世帯の方は接種費用の半額、65歳以上の生活保護世帯の方は無料で接種できます。従来は65歳以上の方への助成のみでしたが、昨年新型インフルエンザが流行したことを受け、本年度は助成対象者を広げ、接種しやすいようにしています。

人事案件

各委員の任命・推薦について
同意案件を可決しました。

(敬称略)

監査委員

市島町北奥

荻野 拓司

教育委員会委員

氷上町石生

梅澤 一元

人権擁護委員

春日町栢野

山内 富士江

認定こども園あおがきへ

丹波市立青垣幼稚園の廃止

丹波市立青垣幼稚園は、幼児教育の拠点施設として、多くの子どもたちの生涯にわたる教育の基礎を培うため、その重責を担ってきました。今回、その使命を認定こども園に移行し、0歳から5歳までの育ちの連続性に配慮した教育・保育を推進するために廃止するものです。

問 公立の幼稚園を保育園と一緒にして、経営から運営までも法人に丸投げするものである。市の公的責任を放棄することではないか。

答 ▼幼児教育の重要性については、教育委員会としても十分認識しており、民間の認定こども園になった場合でも、教育委員会が積極的に関わり、保障をしていきます。

昨年度に設置された認定こども園に係る調査研究特別委員会の指導を受けて、民営化ガイドラインを策定し、これに基づいて民間への指導、連携を図っています。22年度から4園となった認定こども園に対しても、指導主事を派遣しての指導、合同の研修会開催などを



次期一般選挙から適用します。

議員定数を4名減、20名に

平成22年6月定例会で、「議員定数に係る調査特別委員会」を8名の委員で設置しました。

委員会を9回にわたり開催し、また、議会だより（臨時号）により、全市民を対象に「丹波市議会議員の定数に関する意見」をアンケートにより募集し、これらの意見や調査資料を踏まえ慎重に審査を行ってきました。12月定例会で委員長から、丹波市議会の議員定数を20名とする調査内容が報告され、定数削減の条例を議員提案し、賛成多数で可決しました。

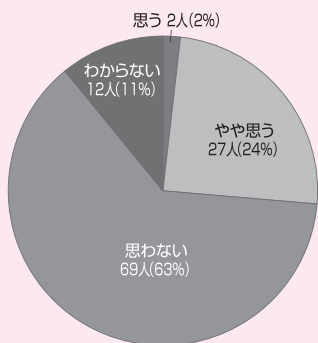
委員長報告の要旨

20人の定数は、現状では、多くの市民の皆様にご理解をいただけるものと考えますが、一方では議員定数を削減することにより、「民意が反映されない」「行政への監視能力が低下する」など、市民の不安も出てくると思われます。このような市民の不安を払拭するには、今までにも増して議員自らの資質の向上と議会運営の改革を行い、議員が一体となって議会の責務を果たしていくことが大切ではないかという事を申し添え報告とします。

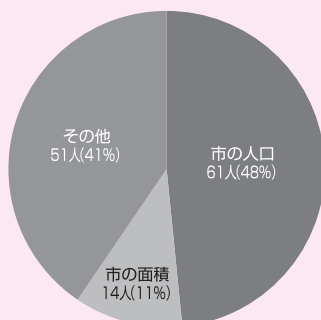
みなさんからお寄せいただいた

丹波市議会議員の定数に関する意見の集約結果

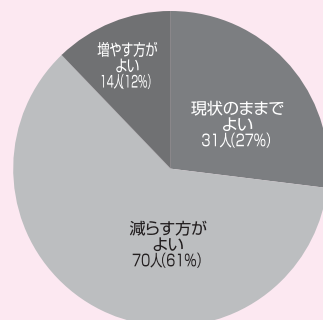
問1 あなたの意見や市民の声は、議会に反映されていると思われますか。



問2 議員定数は、何を基準に決定すべきとお考えですか。



問3 現在の議員定数（24名）について、どのようにお考えですか。



▼各町に3名で18名が適正な人数であると思う。議員の定数は少なくとも役割や責務は十分果たすことができる。

▼市長と議会は対等な地位にあるのに、充分審議されないで執行機関（市長）に押し切られる傾向にありがち。対抗するには議員の数を考える。

▼合併特例以前から市制を敷いている近隣市（豊岡・三田・福知山・舞鶴）の平均値（3,550人に1人の割合）程度を当面の定数とすべきである。

▼市民の意志を的確に把握し政策立案能力、説明能力（責任）を果たすべき議員が質の向上をめざせば、議員減少でも市会運営は果たせるはず。

▼議員を増やして（もっと増やした方がよいが、歳出の問題もあるので）議員が地域に説明し、地域の声を反映させるべき。

▼法で定めている定数から6人も減っている。住民の意見を最低反映できる定数である。

▼定数は現状のままでよい

▼他の市も人口3,000人に1人の割合になっているので現状でよい。

▼法で定めている定数から6人も減っている。住民の意見を最低反映できる定数である。

▼定数は現状のままでよい

▼他の市も人口3,000人に1人の割合になっているので現状でよい。

▼法で定めている定数から6人も減っている。住民の意見を最低反映できる定数である。

定数を減らす方がよい

みなさんのご意見（抜粋）

定数は現状のままでよい

【問3の回答内訳】

「減らすほうがよい」の内訳	
何名が適当と考えるか	回答者数
10名	2
12名	6
13名	1
14名	1
15名	4
15～18名	2
16名	2
18名	14
18以下	1
19名	1
18～20名	3
20名	20
20以下	1
20程度	1
21名	1
22名	5
未記入	5
合 計	70

「増やすほうがよい」の内訳	
何名が適当と考えるか	回答者数
26名	2
30名	11
未記入	1
合 計	14

（注）1. 回答者数44名（有効回答）、回収率95%（14名21,050人）
2. 回答者数は、重複回答や無回答により、総数と一致しません

一般質問とは、市政全般にわたり、市長その他の執行機関に対し、事務執行の状況や将来への方針などについて所信をただしたり、報告や説明を求め、疑問をただすことをいいます。

12月定例会の内容をみなさんにお伝えします。



市政をただす

一般質問

関係地域住民は 単独を強く要望

地域協議会で十分な話し合いを

前川豊市議員

合併特例債を 医療、病院環境の充実に

特例債を財源に基金から繰り入れます

木戸せつみ議員

問 氷上地域の認定こども園について、東地区と南地区の問題に関して教育委員会の3月の答弁は「氷上地域協議会の意見を尊重しながら、市としての方向を出していく」と言っていたが、実際は3園を強く主張し、関係住民の声を聞いていないではないか。

答 ▼22年3月の定例会での答弁に沿ったものであり、その姿勢は変わっていません。

問 生郷地区と沼貫地区、それぞれ単独を要望する署名（生郷地区で2,418名、沼貫地区で1,896名）の重みを市長はどう受け止めているか。

答 ▼地域のみなさんの思いを真摯に受け止めながら、地域協議会において十分な話がなされているものと思っています。

問 ごみ処理事業に



△定員70名で運営の「認定こども園吉見こども園」

おいて、入札業者の辞退で事業が中断しているが、炭化方式での事業者選定アドバイザリー契約をした業者への委託料（2,415万円）の支払は、その目的を果たしていないので支払うべきでない。支払えば税金の無駄遣いで、市民の理解は得られない。

答 ▼契約上においては、業者に責任がないので実施された業務実績を精査して支払うことになります。

問 合併特例債を発行上限額42.7億4千万円のうち、平成21年度までに約140億円使用され、22年度に約24.5億円使用する計画がある。しかし、その計画には医療、病院環境の充実がない。市民病院を持たない丹波市として残額約40億円は市民の命をあずかる医療、病院環境の充実に活用すべきでないか。

答 ▼地域医療対策事業には特例債を財源とした地域振興基金から繰り入れを行なっています。県立柏原病院は兵庫県が平成30年度に改築する計画です。柏原赤十字病院等とは話し合いにに応じていきます。

問 新学習指導要領が来年度から実施され、内容及び



△平成30年度立替え予定の県立柏原病院

教科書ページ数が27%増え、授業時間内に消化できるか不安視されている。その対応として土曜授業、夏休み補習を検討している自治体もあるが、丹波市はどう対応するのか。

答 ▼教科内容、ページ増への対応は、1週間の授業時間数を増やしたり、学校行事や会議等の精選、短縮授業の見直しなどにより、授業時間数の確保に努めます。

「住宅リフォーム促進事業」 の実施を

全体の経済政策の中で検討する

西本嘉宏議員

問 デフレ円高不況の中、地域経済の活性化や住環境の向上に有効な「住宅リフォーム促進事業」を他市（全国）の状況も見極めながら実施するよう求める。

答 ▼道路などの社会基盤整備により、地域経済の活性化をはかっています。「住宅リフォーム」の支援は今の制度の中で対応しています。今後、全体の経済対策を考える中でも検討します。

問 市内でも鹿や猪、猿など鳥獣による被害は、増加の一途である。駆除対策の中心である「猟友会」の会員の減少と高齢化への対応が求められているなか、駆除隊編成や情報収集など専門的に対応できる「非常勤一般職員」を採用できないか。また、駆



△リフォーム前（上） 住宅リフォームの状況（下）リフォーム後

除した鳥獣の処分場など大きな課題である。市独自で処分場を確保できないか。

答 ▼今後とも駆除対策は、「猟友会」に委託していく予定ですが、非常勤一般職の採用は考えていません。また、処分についても重要な課題であることは認識しています。今「シカ肉」の有効活用を協議しており、処分場についても、広域的な考え方を取り組んでいきます。

組織改編で どのような地域づくりを

新しい公共の考えで支援センターを発足

荻野拓司議員



△現在の中央公民館

であったり、公民館施設は貸し館業務だけになるということや、長年、公民館活動という名称で住民に浸透していた事業、活動への影響も懸念する。また、現在、支所と公民館の場所が離れた柏原・市島地域の体制はどうなのか。

問 23年4月からの組織改編で、支所は公民館分館と統合して、地域支援センターとして発足し、公民館は廃止され、公民館施設は生涯学習館という名称とする提案がされている。「新しい公共」の創出のもとに地域づくりの強化が謳われているが、組織改編が先行し、具体的に「何をやるか」がはっきりしない。このことは、職員を1箇所に集約し、将来的に職員の整理につながる行革の道筋

答 ▼めざすのは「新しい公共」の創出です。地域支援センターでは、各校区が地域課題の解決やその特性を活かした特色ある地域づくりを進めるため、きめ細やかな関わりを持てるよう、懇談会、各自治協議会（振興会）に出向き、ともに、課題解決に向けた地域支援を考えています。柏原・市島地域の体制のあり方については、地域のご意見を聞きながら対応します。

ジェネリック医薬品の 利用促進を

国保財政改善や患者負担軽減から推進

太田喜一郎議員

問 ジェネリック医薬品後発医薬品とは、ある医薬品メーカーが開発した薬（先発医薬品という）の特許が切れた後、別の企業が先発医薬品と同じ有効成分で製造される薬のことである。新たに薬を開発するよりもコストが抑えられるため、先発医薬品と同水準の効き目を持つ薬として低価格で販売されている。医薬品にかかる患者の自己負担額の軽減や医療保険財政の改善に寄与するものと期待されている。また、一般会計からは3億7,000万円が繰り入れされているが、市の国民健康保険特別会計は1億4,423万円の赤字となっている。このようなことから、市においても医療費の低減や患者の薬代の軽減を図る施策としてジェネリック医薬品の利用推進に早急に取組むべきと考えるがどうか。

答 ▼今後、国民健康保険運営協議会にもジェネリック医薬品の利用促進について協議してもらおうとともに、医師会などにも理解と協力を求め推進していきます。併せて「ジェネリック医薬品希望カード」の配布や被保険者へのジェネリック医薬品に対する説明と周知も随時進めていきます。



ジェネリック医薬品
希望カード

常陸太田市国民健康保険

医師・薬剤師の皆様へ
ジェネリック医薬品でお願ひします。

- ・ジェネリック医薬品（後発医薬品）への変更を可として下さい。又は「一般名」での処方をお願いします。
- ・ジェネリック医薬品を処方することができない、あるいはふさわしくない場合はその旨の説明をお願いします。

氏名

△常陸太田市ジェネリック医薬品希望カード

ストーカ方式での 資源循環型は可能か

P12※1

熱の利用や発電などを研究しています

高橋信二議員

問 「ゴミは燃やすもの、燃やしてしまえば何もなくなる」のではなく有害な灰とガスがでる。また、どう資源循環型に生かそうとしているのか。

答 ▼安全安心の施設として、環境基準に適合した排出基準を守っていきま。小規模炉でも熱利用や発電など先進事例を参考に計画したいと考えています。

問 「燃やせばゴミ、分ければ資源」は市の標語だが40%が生ゴミだ。個人個人が生ゴミを資源循環できる生ゴミ処理器の購入に補助できないか。

答 ▼旧町当時に取り組まれ一定の普及を見ています。現在「生ゴミ堆肥化調査」を委託しています。それを基に方向付けを行う中で検討していきます。
問 「もったいない精神」と、無駄を省く「ゼロ・ウェイスト」の定着を図りゴミの

減少を図るべきだ。

答 ▼「ありがとう運動」とともに「もったいない精神」の教育宣伝活動を展開することは大切です。

問 熊が出没し、地場産業である果樹園（柿）や栗に大きな被害が出ている。正確な生態調査による駆除処理をすべきだ。

答 ▼希少動物として駆除できません。爆音機や学習放獣を前提とした檻などで対応しています。出没については放送など周知徹底を図ります。



△「稼働中のストーカ式焼却炉」

入札辞退で稼働遅れの 責任を再度問う

反省し建設することで責任を果たします

奥村正行議員

問 市の一般廃棄物処理施設建設は、先の炭化方式の入札辞退に及んだ責任のケジメをつけ、市民が納得し理解できる計画が必要である。特別委員会で参考人の横田教授は炭化方式が最も優れていると受け止められたら謝罪すると発言された。方針決定は妥当であったか。

答 ▼参考人出席の委員会には同席してませんので、答弁については把握しておりません。当時の判断は正しかったと確信しております。

問 県から炭化物の引き取り先が確保されないと、補助金の返還があるとの指摘についての対応は。

答 ▼「公設民営方式」の採用で、契約によつて炭化物の受け皿が確保

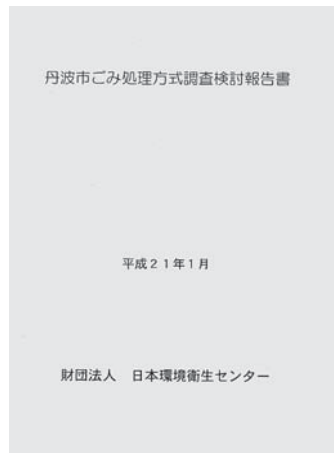
されることとしていました。

問 事業の遅れによる、新たな支出はないか。

答 ▼現行の条件で運営できれば、新たな支出はありません。

問 野上野と市民への説明会で市長に責任を問う大変厳しい声があり、これまでも通りの説明をされた。その声をどう思い、責任をとられるのか。

答 ▼ご意見については、真摯に受け止めております。反省すべきは反省し、事業の整備・運営を適正な価格で建設、運営することによって市の責任を果たしてまいります。



書面による契約が一番だ

対面による確認も必要と考えます

林 時彦議員

問 クリーンセンターの契約は市長と相手方の社長の押印のある書面とするのが一番だ。業者と対面してのヒアリングでは安全・安心が担保できないのではないか。

答 ▼本当に安全・安心を確認するには、直接、面と向かって確認しておくほうが、丹波市にとって良いということ、弁護士も提案もあってヒアリングで確認することとしました。

問 業者が提出した技術提案書はフェールセーフの部分が多くなると民間事業者選定委員会の委員長が言っている。フェールセーフの抜け落ちた施設を建設しようとしたのはどうしてか。

答 ▼民間事業者選定委員会

は、業者の提案を受けて、専門家の意見を聞いて、どう対応するのかを議論しています。ある委員は「失格にすべきだ。」ある委員は「そうではない。」などの意見があり、最終的に確認し、実施しようとしたものです。

※フェールセーフ機械などで故障や誤操作が発生した場合、常に安全側に制御する設計思想・仕組み
※民間事業者選定委員会
大学教授、専門家、弁護士、副市長、環境部長で構成



△地方自治法・丹波市財務規則

期日前投票の宣誓書は 自宅で記入を

負担軽減を研究します

田坂幸恵議員

問 期日投票は法令では宣誓書の記載場所の指定はなく、自宅での記入も可能ではないか。投票率向上に23年の統一選挙からの導入はできないか。

答 現在の記入方法の他に事前に記入いただく方法も含め、投票しやすい環境づくりや混雑緩和、負担軽減を研究していきます。

問 子宮頸がん、小児肺炎球菌、ヒブワクチン、三ワクチン接種費用の公費助成は、子宮頸がんの対象者、保護者の説明会リーフレットの配布できないか。

答 子宮頸がんは23年度から小学6年生の女子を対象に半額助成します。他は実施に向けて検討します。また、説明会の開催やリーフレットの配布も考えています。

問 脳脊髄液減少症の対策は。

答 教職員の研修、保護者にも病気について啓発

を行ないます。

問 デジタル教科書の普及は。

答 現在のところ考えていません。

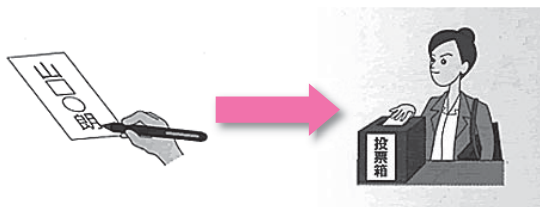
問 デジタル教科書の導入は。

答 予算計上しており、職員研修などで研究を進めていく予定にしています。

問 公共施設での次世代照明LEDの導入は。

答 採算面も視野に入

れ対応します。



△宣誓書の記入を自宅で

学校施設のエコスクール化への 取り組みは

実態に即した対応を検討します

藤原 悟議員

問 積極的なエコスクール化への取り組みを。

答 大規模改修時に遮熱塗料を採用するなどの対応を図っています。緑のカーテンは今後も環境教育の一環として取り組みます。

問 小・中学校の各教室に順次、冷房設備を設置する考えは。

答 図書室等をまず整備し、普通教室については、様々な要因を踏まえて検討いたします。

問 講演会の実施について、必要性や講師の選定、実施方法など、経費削減や費用対効果をさらに追及するべきでは。

答 市民生活の向上につながるよう、実施済みの講演の評価など、十分検討を加えながら取り組んでまいります。

問 緊急通報装置取り付け

積極的なエコスクール化への取り組みを。

答 大規模改修時に遮熱塗料を採用するなどの対応を図っています。緑のカーテンは今後も環境教育の一環として取り組みます。

問 小・中学校の各教室に順次、冷房設備を設置する考えは。

答 図書室等をまず整備し、普通教室については、様々な要因を踏まえて検討いたします。

問 講演会の実施について、必要性や講師の選定、実施方法など、経費削減や費用対効果をさらに追及するべきでは。

答 市民生活の向上につながるよう、実施済みの講演の評価など、十分検討を加えながら取り組んでまいります。

問 緊急通報装置取り付け

積極的なエコスクール化への取り組みを。



△「ペンダント型押しボタン通報装置」

企業誘致推進 プロジェクトチームの設置を

他市も参考にし、誘致活動に取組みます

山下栄治議員

問 市民に夢のある丹波市をめざすため、市長直結の企業誘致推進プロジェクトチームを設置し、実際に成果を上げている先進地を研究してはどうか。

答 現在副市長および、関係5部長で企業誘致検討委員会を設置し、進出しようとする企業に連携した協力体制が組めるようにしています。他市の例も参考に、効果があがるように検討します。

問 各小学校区での、校区内居住職員3名による「地域づくり活動支援者」の活動成果は。

答 今後は、業務として位置づけられる地域支援センターと合わせ、各協議会の特色を活かしながら活動します。

問 「まちづくり指導員と支援者」との関係はどのようなのか。

答 住みよい社会づくりを構築するため、「新しい公共の創出」と位置づけ、細かな対応ができる体制をめざします。

問 支援センターより25校区の拠点を充実するほうが良いのでは。

答 徐々に地域づくり事業は高まりつつあります。今後さらに、地域センターの役割と25校区の拠点との関係を密にすることにより、充実が図れるものと考えます。

問 企業誘致が進まない水上工業団地

市民に夢のある丹波市をめざすため、市長直結の企業誘致推進プロジェクトチームを設置し、実際に成果を上げている先進地を研究してはどうか。

答 現在副市長および、関係5部長で企業誘致検討委員会を設置し、進出しようとする企業に連携した協力体制が組めるようにしています。他市の例も参考に、効果があがるように検討します。



△企業誘致が進まない水上工業団地

だれもが参加しやすい 成人式の実現を

「障害の有無にとらわれない成人式にします」

瀬川 至議員

問 市では、毎年、約900人の新成人が出席される中、成人式が行なわれている。出席された方は、お互いの将来の夢を語ったり、友情を深めたりする場になっている。

しかし、障害のある新成人のなかには、出席する意思はあっても出席されない方もあると聞く。

そこで障害のある方も含め、だれもが参加しやすい成人式となるよう配慮できないか。

答 ▼障害の有無にとらわれない、だれもが参加しやすい成人式となるようにします。関係機関とも連携をとり、この世に生を受けたことに感謝し、命の大切さを感じていただけるように配慮します。

問 子どもたちの



△丹波市成人式

学びを地域の教育力で支援する平成丹波塾が、昨年の夏休みに久下小学校区で地域住民の手により開講された。

今後、この取り組みを各小学校区に拡充する計画はあるのか。

答 ▼本年度は、モデルとして久下小学校区で地域のボランティアにより立ち上げていただいたところです。来年度から市内に広げていき、市民総がかりの機運を盛り上げていくこととします。

新庁舎建設の延期を願う

「庁舎検討委員会の提言に沿って進めています」

広瀬憲一議員

問 市民の要求が山積する中で新庁舎建設の計画が発表された。30億円を超える建設費は市民感情から言っても許されない。残り少ない財源（合併特例債）を使う計画に無理があり、庁舎の耐用年数にあつた長期計画が必要だ。また建設地を氷上か春日かを二者選択することも市民感情をおおる。現庁舎は十分使用でき、無理して建てることもない。市民の地域医療などに使っべきだ。

答 ▼庁舎検討委員会の提言を受け、内部で調査・研究を行なっています。協議の庁舎統合に係る調査特別委員会の意見を参考に判断していきたいと考えます。

問 一日も早い三次救急医療病院が望まれるが①医師を柏原病院に派遣す



△丹波市役所本庁舎

る事業が23年度終了するが引き続き派遣を願うのか。②柏原病院、柏原日赤病院ともに頑張っておられるが医師不足、赤字経営、老朽化などで、病院存続問題が払拭できないでいる。市長はこの実情を県・日赤と協議し地域医療を守り、市民の命を守る施策と事業に着手すべきだ。

答 ▼①新年度の早い時期に県及び大学と協議します。②市として関わるべき事業があれば積極的に支援協力します。

住民が自ら考え行なう まちづくり体制は

「バックアップできるよう協議します」

坂谷高義議員

問 活力ある25の里を構築する為に、仮称ゆめづくり地域予算制度なるものを創設してはどうか。

答 ▼現在「夢づくり予算制度」に沿った「拠点整備の補助金」や地域での自由な活動財源として「地域づくり交付金」を拠出し、地域の使いやすい財源としています。

また、4年目からは、地域がより主体的、主体的に取り組まれる活動で希望される協議会には、新たな提案事業補助金も追加しました。現在は、自治基本条例審議会において、その条例素案や、参画と協働の指針づくりを進めてバックアップ体制をとれるよう協議しています。

問 全国的に老人クラブ組織が弱体化するなか、市の高齢者



△老人クラブの奉仕作業

組織運営のあり方についてどう考えているのか。

答 ▼大変危惧しており、7月に老人クラブ連合会長、支部長さんと意見交換しました。その場で役員の負担軽減や、魅力ある事業実施を県連合会へ課題提起し、会員勧誘活動の実施、広報掲載による周知などを協議しました。今後も、クラブの主体的な取り組みを尊重し、側面的な支援を継続します。

取調べの可視化など刑事訴訟法の改正を求める意見書

昨年5月21日から裁判員制度が導入され、刑事裁判に国民感覚が反映されるようになることが期待されている。実際の刑事裁判では、自白の任意性と信用性が争点となることが多く、その場合、被告人を取調べた多数の捜査関係者を証人尋問して、捜査関係者の証言が真実かどうかを見極めなければならないため、職業裁判官でも判断が難しい仕事であると言われている。そこで、裁判員が、取調べの状況を検証し、供述調書の任意性や信用性の判断を容易に、かつ正確になしうようにするべく、取調べの可視化（全過程の録画）を実現しなければならない。

また、本年9月10日に無罪判決が言い渡された厚生労働省元局長事件では、大阪地検特捜部による違法・不当な取調べが明らかとなり、さらには主任検察官が客観的証拠であるフロッピーディスクに改ざんを加えていたことが明らかとなった。本件のような違法・不当な捜査を抑止し、冤罪被害者を生みださないためには、取調べの可視化（全過程の録画）が不可欠である。

現在、検察庁では、裁判員裁判対象事件につき、検察官の裁量により取調べの一部録画が行われ、また、警察庁でも、取調べの一部録画が試行されている。しかし、取調べの一部を録画するだけでは、捜査側に都合の良い部分だけが録画されかねず、取調べの実態の評価を誤らせる危険がある。よって速やかに取調べの全過程の録画を行うことで、取調べの可視化を実現しなければならない。

以上より、国におかれては、録画・録音による刑事事件の取調べの全過程の可視化などを内容とする刑事訴訟法の改正を早急に行われるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 24 日

兵庫県丹波市議会
議長 足立 正典

意見書を提出しました

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定交渉)への参加に反対する意見書

国においては、貿易自由化を柱とするTPPの交渉に向け、「包括的経済連携に関する基本方針」を11月9日閣議決定し、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議において、菅首相が、「関係国との協議を開始する」ことを表明したが、TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化をめざしているため、将来本格交渉に参加し、関税などの国境措置が撤廃された場合、海外から安い農林水産物が国内に大量流入し、わが国の農林水産業が、壊滅的な影響を受けることは明らかであり、農業を基幹産業と位置づける丹波市においてもその影響は多大なものがある。

丹波市の農業は、販売農家が約4,770戸で、その84%が稲作中心の兼業農家で、認定農業者をはじめ大規模経営の施設園芸、畜産等の農家を含め、米価の暴落など農家収入の減少や後継者問題など厳しい状況が続いている。

また、丹波市は、「丹波市農業・農村振興基本計画」を平成18年11月に策定し、認定農業者や集落営農組織など担い手を育成し、集落としての機能と農地を維持するための持続可能な農業を推進し、特別栽培米「夢たんば」や「丹波大納言小豆」、「丹波栗」など安心・安全の「丹波市ブランド」の確立に向けた取り組みとともに「Uターン、Jターン」者の就農など積極的に行っているところである。

TPPへの参加は、農業分野を含む全品目の関税を完全に撤廃するもので、政府の試算によっても、日本の食糧自給率は13%にまで低下し、米の自給に至っては1割以下になって「おいしい日本のお米を食べたい」という消費者の願いにも反し、国民の食の安全と安定的な食糧の供給を大きく脅かすものである。しかも、その被害は、農業と食糧の問題だけにとどまらず、TPPに参加した場合、モノ、ヒト、サービスのすべてを「自由化」することを前提としたもので、雇用減は、農業とその関連産業だけでも350万人とされている。

経済のグローバル化が進展する中、わが国の対外経済関係の幅を広げ、世界との協調・協力を図っていくことは重要であるが、地球的規模での食糧不足が大問題となっているときに、輸入依存をさらに強め、豊かな発展性を持っている日本農業を、無理やり潰すことが明白なTPP参加は横暴である。

よって、国においては、食の安全と安定供給、食糧の自給率の向上、わが国の農林水産業と農山漁村を守るため、TPP交渉に参加しないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 22 年 12 月 24 日

兵庫県丹波市議会
議長 足立 正典

意見書とは…?

地方自治法第99条において、地方公共団体の公益にかかわる事柄に関して、議会の議決に基づき、議会としての意見や希望を意見書として内閣総理大臣、国会、関係行政庁に提出できるとされています。

みなさんから意見書採択を求める請願が提出されることもあります。これらが採択された場合、議員発議で意見書を提案し、採択することになります。意見書には法的拘束力はありませんが、住民代表である議会の総意として尊重されます。

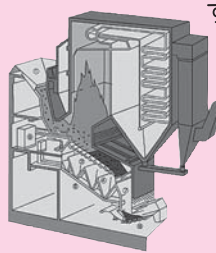
意見書?



ことばの解説

※1 ストリーカ方式

ごみをストリーカ（「火格子」とも呼ばれる）ごみを燃やす場所）の上で転がし、焼却炉上部からの放射熱で乾燥、加熱し、攪拌、移動しながら燃やす仕組みの焼却炉。国内の焼却炉で最も多く使われているタイプです。



▲ストリーカイメージ図

※2 ゼロ・ウェイスト

ごみを焼却せず、環境負荷を減らしながら、堆肥化などの物質回収によって、燃やすごみをゼロにする考え方です。

※3 肺炎球菌

子どもの感染症の二大原因のうちのひとつの細菌です。まわりを莢膜（きょうまく）といううかたい殻におおわれた菌で、人間の免疫が攻撃しにくい構造をしています。小さい子ども、特に赤ちゃんのうちは、まだこの細菌に対する抵抗力がないため、細菌性髄膜炎など症状の重い病気をおこしたりします。

※4 ヒブワクチン

幼い子どもがかかる細菌性髄膜炎の原因菌であるインフルエンザ菌b型（Hib、ヒブ）に対するワクチンです。

※5 デジタル教科書

通常の教科書の内容を、パソコンなどを活用して音声や文字で同時再生できるようにしたものです。

※6 デジタル教科書

パソコンで読み込み、教科書と同じ内容を電子黒板やテレビなどに拡大表示でき、そこに出ている画像を動かしたり、画面上に書き込んだりすることができ、デジタル化された教科書です。

※7 エコスクール

文部科学省が経済産業省と協力して推進している、環境を考慮した学校施設。太陽や風力の活用、雨水などの利用や各種の省エネルギー対策を施すことによって省資源化を図ること、自然の生態系の保護と育成ができる工夫をすること、さらにこれらの対策を環境教育にも利用できるように配慮することがポイントとなっています。



議会改革に向け基本条例の 制定に取り組んでいます



平成21年12月第39回定例会において「議会基本条例
策定特別委員会」が設置されました。以来、17回に及
ぶ検討を重ねてきましたが、その概要をご紹介します。

地方議会改革の動き

これまで国と地方自治体は上
下関係にありましたが、地方
分権の推進によって、中央依存
型から自主自立した自己決定、
自己責任が問われる自治体運
営へと変わってきました。

今まで以上に議決や調査、監
視機能としての議会のあり方が
重要視され、議会も自己改革
が求められています。

制定の経緯

地方自治法では、議会の仕組
みや役割、権能などを定めてい
ます。しかし、市民にとって議
会は何をするところか、議員は
何をしているかなどわかりにく
い面がありました。

条例は、議会と議員の仕事や
役割、市民、市長との関係を
明確にするともに、議会、議
員が市民の期待にこたえるため
の最高規範とするものです。

議会、議長、議員の責務

それぞれの責務を明記してい
ます。

議会、議員の活動原則

議会は、市の最高意思決定
機関として、行政の監視を行な
い、市民の立場で政策の実現を
図ります。そのための自己研鑽、
不断の努力を求めています。

市民と議会の関係

分権社会における議会の決定
責任は非常に重いものです。

そのため、市民の代表として
の議会は多くの市民の意見を求
め、行政の監視、政策提案など
幅広い活動が必要です。

具体的には、議員が市民と自
由に情報、意見の交換できる議
会報告会の開催を規定します。

議会と行政の関係

市長の提案する重要な政策に
ついては、論点を明確にし、市
民への公開のために、発生源、

経緯、財源措置、将来にわたる
コスト計算などの説明を求めま
す。また、執行後の政策評価に
役立つような審議に努めます。

委員会の活動

委員会審査は、資料等を積
極的に公開し、市民にわかりや
すい議論をするよう努めます。

他自治体の先進的事例を研
修する行政視察は、結果を市
政に反映するとともに、実施後
速やかに報告し、市民へは情報
公開することとします。

政務調査費

使途を明確にするとともに、
領収書、調査内容などの証拠書
類を整理保管し5年間は市民に
閲覧できるようにします。

議員の政治倫理

議員は丹波市議会議員政治
倫理条例を遵守し、市民の代
表者としてその倫理性を常に自
覚し、市民の疑惑を招くこと
のない行動を規定します。

今後の取り組み

以上、要旨概略を記しまし
たが、全部で29条にわたるもの
となります。議員全員へ周知、
検討のうえ、市民の皆さんに意
見を聞くパブリックコメントの実
施、制定後は報告会を開催し
説明することなどを計画してい
きます。

「一般廃棄物処理施設建設に係る調査特別委員会 処理方式変更」の報告を受ける

10月16日委員会

入札応募企業の辞退について、
「民間事業者選定委員会」委員
長の横田勇氏、(財)日本環境
衛生センター常務理事の藤吉秀
昭氏に意見を聞きました。

藤吉氏「炭化方式は地元の意
向や担当者の熱意を感じました
が、慎重な対応が基本でした。」

副市長「発注前の炭化物の需要
調査は、当時の担当部長と課長
がいない中で確認ができません
が、今回は応募企業が需要先
を確保するという事です」。

横田氏「他の処理方式にも優れ
たものがあるという意見が委員
会をやるたびに出ておりまし
た。」などの発言があり、責任
を明確にすべきとの意見が多く
出ました。

11月8日委員会

市長から現在の市の考え方と
して、「炭化方式は新たな事業
者が見込めず、法的には可能な
随意契約も難しい。安定性を重
視するのであれば、ストーカ式
焼却方式との報告を受けてお
り、これを基本に検討してい

たい。」これらを受け、委員から
は、次の質疑がありました。

問 市の説明では不十分であ
り、経緯について総括をすべきで
ある。方式は、炭化を含めて再
度検討ができるのか。

答 ▼経緯についての文書は、委
員会の方へ提出します。炭化方
式での随意契約は、予定価格や
要求水準を変更することができ
ないので、今回の業者については
難しいと考えています。

12月10日委員会

問 市民説明会を受けて、市
長はケジメをつけることが必要
ではないか。ストーカ方式とした
場合、熱回収はどのように行な
うのか。ストーカ方式以外の検
討は。

答 ▼執行者として責任は感じ
ています。ケジメについては業者
との関係で何かあったとかなら
責任がありますが、そのような
ことはありません。熱回収は、
業者の提案や他の自治体の例を
参考に検討します。他の方式に
ついては、これまでの調査や各地
の施設を研究しています。



各常任委員会

12月定例会中に各常任委員会で審査した主な議案や報告事項につきましては、下記のとおりです。



市有財産の無償譲渡（小野自治会・草部自治会）

市有財産の払下げ申請があったため、無償譲渡するものです。

譲渡する市有財産	地目	地積（㎡）	譲渡の相手方
氷上町小野字奥山 1025 番	山 林	481	小野自治会
氷上町朝阪字内山 2217 番 2	保安林	98,376	草部自治会
山南町草部字立石 1030 番 1	山 林	3,778	



植野記念美術館条例の一部改正

植野記念美術館において、貸室であった第3展示室と第4展示室を美術館が展示する展覧会用のスペースに変更するとともに、市内教育施設との整合性を図るために施設の使用料金体系を変更するものです。また、研修室における施設使用料に「会議等の場合」と「展示等の場合」を規定するものです。



指定管理者の指定について

施設名	場 所	指定管理者となる団体	期 間
道の駅丹波おばあちゃんの里	春日町七日市 710 番地	春日ふるさと振興(株)	平成23年4月1日～ 28年3月31日まで
丹波悠遊の森	柏原町大新屋 1153 番地 2	(株)丹波悠遊の森協会	〃
ふれあい交流施設	氷上町石生 436 番地 4	丹波市観光協会	〃
さんなん観光案内所	山南町池谷 112 番地	丹波市観光協会	〃
ウディプラザ山の駅	柏原町柏原 1146 番地 1	丹波市商工会	〃
大杉ダム自然公園	市島町徳尾 2162 番地 2	丹波市市島町前山地区自治振興会	〃

報 告 事 項

* 障害者地域活動 支援センター整備

障害者などの創作的活動、生産活動の機会を提供し、社会との交流促進を図るとともに、地域生活を支援することを目的に、旧柏原町トレーニングセンター改修工事を行います。

契 約 金 額：34,990,200 円

契約の相手方：荻野建設(株)

工 期：平成22年12月1日～
23年3月10日まで

工 事 の 概 要：既設棟改修工事
店舗棟新築工事 他

施 設 の 概 要：作業場・多目的室・
休憩室・事務室・
パソコン室
店舗・倉庫

* 柏原法務総合庁舎用地交換

①市が取得する資産 6,560万円

旧柏原法務総合庁舎	土地・工作物	3,750万円
旧小野統計・情報センター	土地・建物 工作物	2,810万円

②市が譲渡する資産 6,430万円

柏原法務総合庁舎	土地	6,430万円
----------	----	---------

交換差金 130万円（市が国に支払う金額）
（②6,430万円－①6,560万円＝－130万円）

* 水道料金等徴収業務委託

水道料金等徴収業務などについて、23年4月から業務委託を行ないます。

契 約 金 額：166,435,500円

契約の相手方：フジ地中情報(株)大阪支店

期 間：平成23年4月1日～

26年3月31日まで

委託業務概要：窓口受付関連・メーター検針・開閉栓・
調定・収納・滞納
整理・下水道使用
料関連・漏水軽減
他

Memo 委員会活動レポート

各委員会は議案の審査だけでなく、他の自治体が行っている先進的取り組みについて、調査研究も行なっています。最近の活動内容をご紹介します。



議会の行政評価、決算認定審査のあり方について

飯田市議会は、自治基本条例の中に「市議会は市の執行役の活動を監視、評価すること」により、適正な

議会運営委員会行政視察

11月4～5日にかけて、議会改革に先進的に取り組まれている奈良県天理市、長野県飯田市で視察研修を行いました。

議会運営、議会改革の取り組みについて

天理市議会では、議会改革推進特別委員会を設置し、「議員定数」「報酬」「政務調査費」「議会基本条例の制定」などの議会改革を進められてきました。

市民に開かれた議会として、アンケート調査、パブリックコメント、校区別懇談会、各種団体との懇談会など、市民の理解が得られる対応を図りながら改革が進められています。

行政運営の確保に努めます」と規定しています。

行政が行なう評価を議会が7月末から「重要課題、新規・廃止事業」など30項目程度に絞り審査を行ない、次年度に向けてまとめ意見書を提出します。その後、執行者との意見交換を図り次年度予算に反映させる仕組みとなっています。

丹波市においてはすでに行政側では施策、事務事業の内部評価は行なわれていますが、議会に行政評価が提出されるのが9月議会となっています。飯田市のように、市当局に早期の提出を求め、議会において一層の調査、研究を行ない、二元代表制の機能の意義を再確認しなければならいと感じました。そのため議員個々の意識改革、行政職員のさら

なる研鑽が必要であり、現名古屋市行政評価委員長など公職を多数されている関西学院大学稲沢克祐教授の講義を議会、行政ともに研修しました。今後、さらにチェック機能を強化し、市民に開かれ、信頼される議会運営に取り組めます。



▲天理市

民生常任委員会行政視察

10月12～13日にかけて、岐阜県多治見市、愛知県安城市で視察研修を行いました。

たじみ健康ハッピープランの取り組みについて

平成14年に「たじみ健康ハッピープラン」を策定し、市民が健康でいきいきとしあわせに暮らせるまちづくりをめざし、平成

15年6月には「健康都市宣言」をされています。市民が覚えやすく、重要で効果が見られる3つの優先課題「食生活」「運動」「禁煙」を選定し、乳幼児から高齢者までを7つの年代期に分け、行動の目標を提示しています。

庁内に禁煙対策連絡会議を設置し、公共施設内での禁煙化に踏み切りました。取り組みは、市民への協力依頼、空気のおいしいお店マップの作成、医療機関、自治会における禁煙化の依頼、路上禁煙地区の指定により喫煙は激減しました。また、禁煙対策以外では、「たじみ食育ランチョンマップ」の全戸配布や、ウォーキング百選にも取り組んでいます。禁煙は個人の問題ではなく、



▲たじみ食育ランチョンマップ

市民全体の健康確保の観点から、市を挙げて取り組んでいます。

健康日本21安城計画の取り組みについて

基本方針は、「市民一人ひとりの生きる力の育成」「健康づくり」に組みやすい環境の整備「市民一人ひとりを支える地域活動・組織活動の推進」「ライフステージ別の取り組み」の4点です。

平成16年に策定された「健康日本21安城計画」が5年を経過したことから、社会情勢の変化を踏まえ、これまでの評価をもとに見直しを行ないました。見直しには、基礎調査、評価委員会などを通じた市民の意見が反映されています。

160指標にものぼる、さめの細かい取り組みをしつかりと検証され、指標の追加や削除をし、具体的な数値を定めて目標達成をめざしていました。

関係機関や団体などによる市民の健康づくりの活動支援や、お互いに情報交換の場をもち、情報の一元化を図るなど、地域のネットワークによる健康づくり推進に取り組んでいます。

丹波の森の再生を市民の手で

春日町広瀬 細見 克郎

今、丹波の森は悲鳴をあげています。

松林は相次ぐ松くい虫によって枯死しました。最近ではコナラ等の落葉樹が枯れる“ナラ枯れ”の被害が広がっています。これなどは、昔のように伐倒して、薪やキノコの原木にすれば防げるはずですが、それは切った後には新芽が出て、生き続けるからです。

丹波の森の荒廃を防ぐために、今こそ市民が立ち上がる時だと思います。

そこで私は、先日の「自然エネルギーによる新しいまちづくり」講座の発表を参考にして、次の提案をします。

- ゴミ焼却場に木質燃料の加工場を併設する。
- 市民が個人・グループ等で手入れに入り、伐採した木材を工場に売却する。
- 工場ではペレット等に加工して、市内公共施設等の燃料にする。
- 竹材粉碎工場も建設し、里山を占拠する竹を竹粉に加工し田畑の土壌改良材として販売する。

これらのシステムが経済行為として成立するように、構築できないでしょうか。

「エコのまち丹波市」をめざして。



▲松くい虫による被害



▲間伐材の促進を



市民の投稿



里山を守り親睦を深めています！

市島町いわくら里山会
事務局 塩見 晃男

市島町中竹田地区管理会が中心となり兵庫県の「里山ふれあい森づくり」事業により「いわくら里山ハイキングコース」が完成してから1年半になりました。この、ハイキングコースは1周2.7kmで約1時間30分程度で歩けます。竹田バイパス沿いのスポーツピア側南入口と「四神相応の庭」で知られる石像寺側北入口の両方より登ることができます。スポーツピアいちじまのバックネット裏の南入口より少し歩くと林間広場に着きます。そこから、岩倉山（標高372.5m）の中腹にある愛宕神社の展望台広場に20分位で着きます。そこから市島方面が展望出来ます。そこから尾根伝いにカシ、シイ等の間を行くと秋葉神社が祀っている頂上に着きます。そこから坂道をゆっくり下ると「磐座（いわくら）」と呼ばれる巨大な岩のある展望所に着きます、そこからの展望は素晴らしく竹田全体と福知山方面まで視界に入ります。「磐座（いわくら）」の中腹には毘沙門天が祀られ昔から地元の人たちの信仰を集めています。「目の下に竹田村あり葺山」この地を訪れたホトギス派の俳人、高浜虚子が詠んだ句碑が立っています。

毎年、中竹田地域の自治会が中心になって春には地域の多数の人に参加していただく歩こう会を開催します。また、南入口付近の湿地帯を利用してビオトープが春には一部完成予定です。将来は睡蓮、菖蒲等を植栽し、メダカ、サワガニ等が生息するようしたいと思っています。



▲里山を守る人たち



▲巨大な「磐座（いわくら）」

編集後記

1月号では、新正副議長、各委員会の新しい構成を紹介させていただきました。

議会報編集委員会も新体制となり、市民の皆さんに「よりわかりやすい、親しみやすい」市議会だよりをめざしていきます。

みなさんのご意見・ご感想をお寄せ下さい。

議会報編集委員会
委員

委員長 太田喜一郎 副委員長 山下栄治
奥村正行 高橋信二 堀 幸一

